



IR Report & Message vol.1

2003.1.1—2003.12.31 第18期事業報告書



資源エネルギーを支える 信頼性



三井海洋開発株式会社 証券コードNo.6269

証券コードNo.6269

皆様の暮らしのエネルギー供給に貢献する 当社事業へのご理解とご支援をお願いいたします。



代表取締役社長

山田 健司

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
当社は、石油・天然ガスを海洋から生産する浮体式設備の設計・建造・据付・リース及びオペレーションサービスを中心に、海洋石油・ガス開発プロジェクトに係るトータルサービスを世界各国の石油開発会社に提供しています。

海という過酷な自然環境において石油・ガスという流体を取扱うには、極めて高度な技術と経験の蓄積が要求されます。当社は最高の技術とサービスの提供を目標に、海洋石油開発業界におけるリーディングカンパニーとしてプロジェクトへの挑戦を続けてきました。プロジェクトの複雑化・大型化が進む近年の市場動向に柔軟に対応して、事業ポートフォリオの最適化をはかり、グループ全体の安定的な成長を目指しています。

おかげさまで当社は2003年7月に東京証券取引所市場第二部に株式を上場し、皆様からのご支援を賜ることとなりました。全てのステークホルダーのご期待に添えるよう、世界にチャレンジしFPSO業界をリードしていく責務を改めて認識しています。

当社は21世紀の資源エネルギーを支えるグローバル企業として、これからも幅広く社会に貢献していきます。今後とも皆様の一層のご支援をお願いいたします。

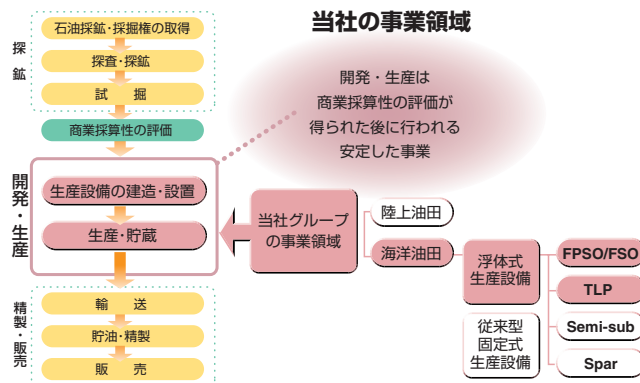
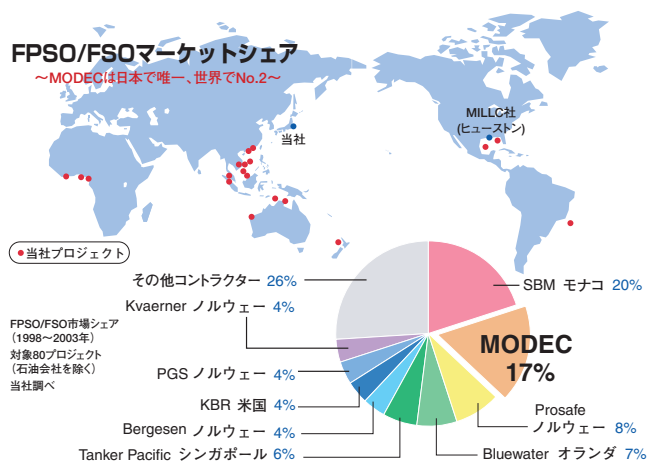
海洋石油・天然ガス開発における 世界的リーディングカンパニー

グローバルな事業展開

石油・天然ガスはエネルギーの中心として、一次エネルギーの6割以上を占めており、今後もその需給は増加傾向にあります。また石油・天然ガスの開発は陸上から海洋へ移行しつつあり、現在全生産量の3割程度が海洋から生産されています。

当社は、海洋石油・ガス生産設備の一つであるFPSO/FSO（4頁をご参照ください）事業において世界第2位のシェアを誇るリーディングカンパニーです。FPSO/FSOの設計・建造・据付・リース及びオペレーションサービスを中心に、海洋石油・ガス開発プロジェクトに係るトータルサービスを世界各国の石油開発会社に提供しています。

米国ヒューストンに設立した連結子会社MODEC International L.L.C. (MILLC社)とのネットワークにより、東南アジア、オセアニア、ブラジル、西アフリカを中心にグローバルな事業展開を行っています。



安定性・将来性を確保

石油開発には概してリスクイイメージがありますが、これはあくまでも探鉱の段階までです。当社の事業領域である開発・生産の分野は商業採算性の評価が得られた後に行われる安定した事業です。

通常石油会社は予算を探鉱(将来への投資)に50%、開発・生産(直近の利益への投資)に50%配分します。油価が下がった場合、石油会社はまず探鉱の予算を削減しますが、開発・生産はキャッシュ・フローの源泉として確度が高いことから予算がすぐには削減されません。このため当社の事業領域は、油価の変動による影響を受けにくくなっております。

石油の絶対埋蔵量のうち、採算が見込める油田の埋蔵量(可採埋蔵量)を年間生産量で割ったものが「可採年数」です。「可採年数はあと30年」と聞き、石油の枯渇を心配される方がいますが、可採埋蔵量とは経済的概念であり、FPSOなどの技術により開発コストが下がれば石油の可採埋蔵量は今後も増加します。過去数十年にわたり人類は可採年数を常に30～40年前後に維持してきており、当社の技術力もこの分野で大きく貢献しているものと自負しています。

4つの優位性を武器にした プロジェクトマネジメント力でシェア拡大



1. 技術力

当社には日本の優れた造船技術と、海洋工事の豊富な経験があります。重要な要素技術である係留技術は当社独自の経験に加え、米国FMC-SOFEC社と技術提携しております。また、オペレーションのノウハウを建造へフィードバックして実状に即した最適設計を行うことで、より優れたサービスを提供しています。

2. コスト・クオリティ

ファブレス企業の特性を生かし、造船所や外注先を世界中から自由に選択することで国際価格競争力を維持しています。当社の厳しい品質・コスト管理のもと、シンガポール、韓国、中国等の造船所を起用し、予算内でプロジェクト全体をマネージします。

3. 納期管理

FPSO業界では、納期遅れが約半数のプロジェクトで発生しております。一方、当社はこれまで1件を除いて全てのプロジェクトを納期内に完成しており、納期厳守に対する強い姿勢には定評があります。業界関係者の間では不可能だと言われた短納期のプロジェクトを完工した実績もあります。

4. 実績と信頼性

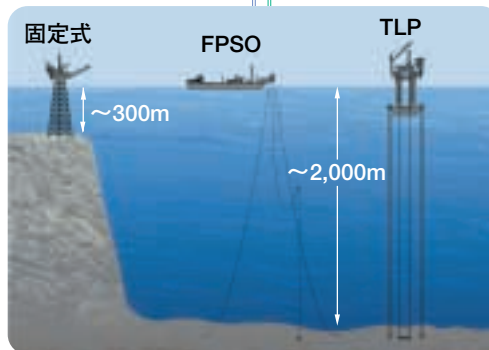
洋上で石油・天然ガスを扱うFPSO事業では、コントラクターの過去のプロジェクト実績と信頼性が何よりも重視されます。当社は世界第2位の建造実績を有しており、顧客からの高い評価を得ているため、一度プロジェクトを受注した客先からのリピートオーダーも多数獲得しています。

主要顧客と代表的プロジェクト

顧客	プロジェクト（所在国）
Shell	Maui-B FPSO（ニュージーランド） Bijupira/Salema FPSO（ブラジル）
Chevron	Anoa FPSO（インドネシア） Escravos LPG FSO（ナイジェリア）
ConocoPhillips	Elang/Kakatua FPSO（豪/東チモール） Black Lion FPSO（ベトナム）
Marathon	Kakap FPSO（インドネシア） Tchatamba FSO & MOPU（ガボン）
Esso	Chad FSO（カメルーン）

■FPSO/FSO

FPSO/FSOは固定式に代わる新しい海洋油田生産方式として1970年代から使用されるようになった技術で、全世界で合計約160基が稼動しています(2003年10月現在)。FPSO(Floating Production, Storage and Offloading=浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)とは洋上で石油・ガスを生産し、設備内のタンクに貯蔵して、直接輸送タンカーへの積出を行う設備です。FSO(Floating, Storage and Offloading=浮体式海洋石油・ガス貯蔵積出設備)はFPSOと異なり、石油・ガスの生産プロセスを持たない貯蔵・積出専用の設備です。FPSO/FSOは、他の海洋石油生産方式に比べ、パイプライン工事や陸上施設が不要なため経済的であり、短期間での工事完了・生産開始を実現しております。また、厳しい海象条件やあらゆる水深にも対応でき、施設のリサイクルも可能です。



■TLP

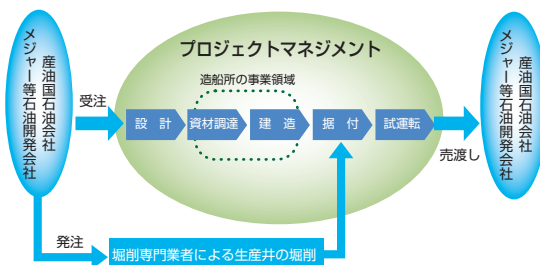
TLP(Tension Leg Platform=緊張係留式プラットフォーム)は、強制的に半潜水させた浮体構造物と海底に打設した基礎杭とをテンドンと呼ばれる鋼管で接続し、強制浮力によって生じる緊張力を利用して係留される洋上プラットフォームで、北海とメキシコ湾を中心に10数基が海洋石油生産設備として稼動中です(2003年10月現在)。浮体構造物には常時垂直方向に対して1,000トン超の強い力がかかるため、プラットフォームは水平・垂直方向への動揺が小さな範囲にとどまり、台風等の悪天候の海象条件でも安定した状態を確保します。固定式プラットフォームの使用が困難な大水深海域(水深1,000m超)での使用に適しています。

TLP上には貯油設備を持たないため、貯蔵積出機能を有するFSOと併用したり、パイプラインに接続して石油・ガスの積出を行います。

■建造工事

海象条件や油田の特性を勘案してプロジェクトに最適な生産設備を、設計から資材調達、建造、据付まで一括で石油開発会社に提供します。

建造工事は海外造船所や専門業者に外注し、当社はファブレス企業として工程・品質管理を中心としたプロジェクトマネジメントに特化しています。



■リース、オペレーション、チャーター

当社はFPSO/FSOの設計・建造にとどまらず、下記の3つのサービスを提供し、石油開発会社の幅広いニーズに応えるとともに、より高い収益性を追求しています。

●リース

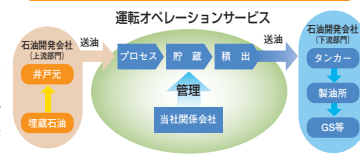
FPSO/FSOを当社関係会社で保有し、リース契約により石油開発会社に提供。



リース+運転オペレーション=チャーターサービス

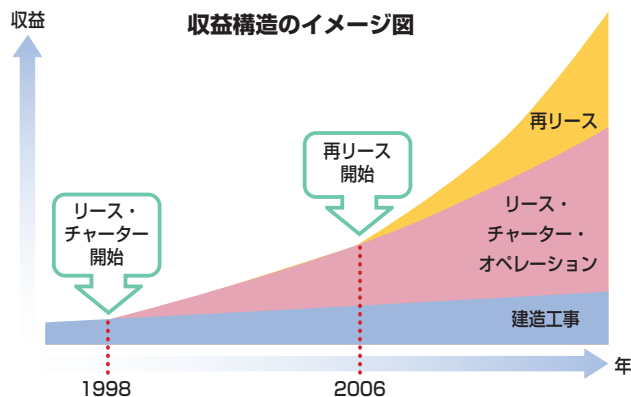
●オペレーション

石油開発会社に売渡し後のFPSO/FSOに対して運転オペレーション及び保守点検サービスを提供。



●チャーター リースとオペレーションを合わせて受託し、チャーター契約としてFPSO/FSOを提供。

Strong World No.2のポジションを 確立するための収益構造と今後の方向性



■収益構造の変化

近年、石油メジャー各社はFPSO/FSOの建造だけでなく、その操業・保守についても外部委託する傾向にあり、当社事業においては「リース、オペレーション、チャーター」のサービス分野が拡大していくと見込まれます。

当社は1998年にFPSOのチャーター事業を開始しました。今後は従来の建造工事に加え、リース・チャーター・オペレーションのサービス事業を拡大し、事業ポートフォリオの最適化をはかってまいります。また、再リースプロジェクトの受注にも注力して更なる収益力の強化を目指してまいります。

■今後のビジョン

今後の当社グループの経営ビジョンについてご説明します。

●Full Field Development

フルフィールド・ディベロップメントとは、FPSO等の生産設

備のみならず、海底の坑口装置も含めて開発プロジェクトに必要な設備の建造工事を一括して行うことです。

米国FMC Technologies, Inc.社と共同で、従来石油会社が所掌していた海底の井戸元を制御する坑口装置を支給・設置し、海底の井戸元からFPSO上での処理を通してシャトルタンカーへの積出しまで、ひとつのフィールドの開発に必要なシステム全体を一括して提案し、建造・設置を行うとともに、それらのシステムのオペレーションサービスを提供します。

●大水深海域の開発

海底1,500m超の大水深海域における坑口装置の設置には高度な技術を要し、特に「海上仕上げ」と呼ばれる坑口装置を海面上に設置する方法は困難でしたが、TLPの登場がこれを可能としました。当社ではすでにTLP2件を完工しています。

より付加価値の高いプロジェクトの受注を促進していくために、今後も大水深海域での商業的生産に対応する取組みを強化していきます。

●天然ガス・次世代エネルギー

天然ガスは今後のクリーンエネルギーの代表として注目されています。

当社は従来の石油開発に加えて、今後LPG（液化石油ガス）やLNG（液化天然ガス）をはじめとする天然ガスやメタンハイドレート（天然ガスと水が一定圧力温度条件下の海底で固体化したシャーベット状の水和物）の洋上生産にも積極的に取り組んでまいります。

CNR Baobab FPSO



CNR Baobab FPSOは西アフリカ・コートジボアールの首都アビジャンの南西約65kmに位置するBaobabフィールド(水深960m)に設置されるFPSOです。

当社が受注した西アフリカでのプロジェクトは、Chevron Escravos LPG FSO (ナイジェリア)、Marathon Tchatamba FSO & MOPU (ガボン) 及びEsso Chad FSO (カメルーン)に続く4基目となります。当社は米国子会社MILLC社とともに、エンジニアリングから設計、機器購入、建造、据付までの一括工事と、本FPSOの10年間(最長10年間の延長オプション付)のチャーターサービスを提供します。現在、工事は順調に進んでおり、本FPSOを利用したBaobabフィールドからの生産開始は2005年前半を予定しています。



契約	2003年7月
生産開始	2005年前半
客先	CNR International S.A.R.L.
海域	Baobabフィールド(コートジボアール)
係留設備	External Turret
新造/改造	改造
水深	970 m (3,148 ft)
貯油能力	2,000,000 bbls
タンカーサイズ	357,000 dwt
原油生産量	70,000 bopd
Water Injection量	100,000 bpd
ガス生産量	75 mmscfd

Santos Mutineer/Exeter FPSO



Santos Mutineer/Exeter FPSOは、西オーストラリア州ダンピア市の北約150 km沖合に位置するMutineer及びExeterフィールド(水深156m)開発用のFPSOです。

本FPSOは、二重船殻構造の既存のタンカーを改造することでオーストラリアの厳しい環境保全基準要求を満たしています。

船体内に設置された特殊係留装置(Disconnectable Turret)によりFPSOと係留装置は着脱可能となっており、サイクロン来襲時にFPSOは、係留装置より離脱のうえ自航してサイクロンを回避し、サイクロン通過後に現地へ戻って容易に係留装置と再ドッキングできるようになっています。FPSOと切り離された係留装置本体は、サイクロン下の波高15m、風速70m/sの海象中でも耐えられる設計となっています。

当社はエンジニアリングから機器購入、建造、据付までの一括工事と、本FPSOの5~7年間(延長オプション付)のチャーターサービスを行います。現在工事は順調に進んでおり、本FPSOを利用したMutineer/Exeterフィールドからの生産開始は、2005年前半を予定しています。

Santos Mutineer/Exeter FPSO



契約	2003年11月
生産開始	2005年前半
客先	Santos Ltd.
海域	Mutineer/Exeterフィールド(オーストラリア)
係留設備	Disconnectable Internal Turret
新造/改造	改造
水深	156 m
貯油能力	930,000 bbls
タンカーサイズ	150,000 dwt
原油生産量	100,000 bopd
水日産量	125,000 bwpd
ガス生産量	2-3 mmscfd

第18期の連結決算のポイント



新規プロジェクト2件の受注により、受注残高は1,201億円。
(関係会社の当社グループ持分に相当する受注残高を含む。)



建造工事売上高は過去最高水準に。



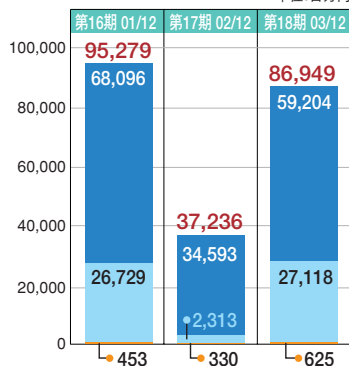
Matrix Langsa FPSO(インドネシア)の
操業中断が継続し、営業利益・経常利益は減益。



当期純利益は過去最高益を計上。

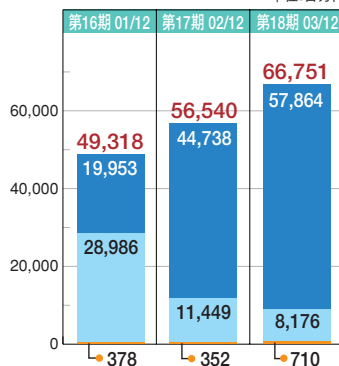
部門別受注高

単位:百万円



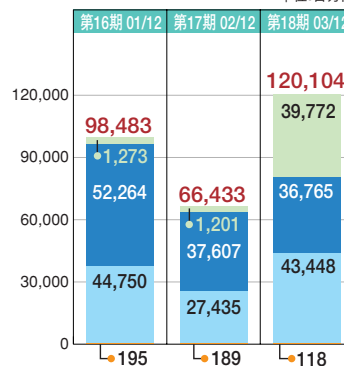
部門別売上高

単位:百万円



部門別受注残高

単位:百万円



■ 建造工事
■ リース、チャーター、オペレーション
■ その他

■ 部分は持分法適用関連会社の「リース、チャーター、オペレーション」に関する、当社グループ持分相当等の受注残高です。

※第18期よりMODEC International L.L.C.社を連結子会社としているため、上記のグラフは比較上、第17期以前においても同社を連結子会社とみなした数値に調整しております。



■営業の概況

海洋石油・ガス開発は、スーパーメジャーなどの石油開発会社による海洋油田投資が加速しており、今期も引き続いて、浮体式海洋石油・ガス生産設備の新規プロジェクト数は増加する傾向にありました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、業界首位のSBM社を脅かす「Strong World No.2」の地位確立を目標に、東南アジア、オセアニア、西アフリカ及び中南米の各海域において受注活動を展開しました。この結果、2003年7月にCanadian Natural Resources Limited社向けFPSO、同年11月にSantos Limited社向けFPSOの新規プロジェクトを受注しました（6頁もご参照ください）。

連結受注高は、上記2件の受注により86,949百万円と大幅に増加しました。また、連結売上高は、建造工事の進捗、リース、チャーター、オペレーションの各サービスの提供により66,751百万円と増収を達成しましたが、Matrix Langsa FPSOプロジェクトが前期から引続いて操業を中断していることによる影響などから、連結経常利益は3,190百万円と減益になりました。一方、過年度に発生した修繕費用に対する保険求償等の特別利益が発生し、連結当期純利益は2,029百万円と増益になりました。

●建造工事

既受注案件においては、PTTEP Bongkot FSO（タイ）とConocoPhillips Black Lion FPSO（ベトナム）の各プロジェクトが完工、原油生産を開始しました。Shell Bijupira/Salema FPSO（ブラジル）、Esso Chad FSO（カメルーン）及びEl Paso Energy Marco Polo TLP（米国メキシコ湾）については建造工事を概ね終了しております。

更に、関連会社向けとなる前記2件の新規プロジェクトも建造工事を開始しました。この結果、建造工事の売上高は57,864百万円と過去最高水準になりました。

●リース、チャーター、オペレーション

1998年より継続していたMarathon Tchatamba Madiela FSO（ガボン）プロジェクトのリースサービス契約が2003年1月に終了しました。また、2002年10月より操業を中断しているMatrix Langsa FPSO（インドネシア）プロジェクトは、事業再開に向けた受注活動を継続して進めております。その他のプロジェクトは、概ね計画どおりにサービスを提供しております。この結果、リース、チャーター、オペレーションの売上高は8,176百万円となりました。

●その他

当社グループが建造し石油開発事業者へ売渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポートなどのサービスを提供しました。また、関連会社向けの業務支援に伴うサポート料収入も堅調に推移し、この結果、その他の売上高は710百万円となりました。

■次期の見通し

次期においても、スーパーメジャー及び産油国の石油公社による海洋石油・ガス田への投資は高水準で推移し、浮体式石油・ガス生産設備の発注件数は増加するものと予測しています。

こうした事業環境のもとで当社グループは、石油開発会社へのトータルソリューションの提供、天然ガス・次世代エネルギーへの対応などに取組み、受注活動を進めてまいります。次期の業績見通しにつきまして、連結売上高は60,000百万円を予想しております。利益面につきましては、関連会社向け建造工事売上高の増加に伴って多額の未実現損益の消去が発生する見込みですが、持分法による投資利益の増加などにより営業外損益が改善し、連結経常利益は3,200百万円、連結当期純利益は2,200百万円を予想しております。

ワールドワイドに事業を展開



主要関係会社

会 社 名	事 業 内 容	出資比率
MODEC International L.L.C.	南北アメリカ、西アフリカにおけるFPSO等の設計・建造・据付、販売	62.5%
CANTARELL FSO, INC.	PEMEX Cantarell FSOのチャーター	60.0%
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	FSO Madiela及びMarathon Tchatamba MOPUのリース	51.0%
ELANG EPS PTE LTD.	ConocoPhillips Elang/Kakatua FPSOのチャーター	70.0%
LANGSA FPSO PTE LTD.	Matrix Langsa FPSOのチャーター	60.0%
MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE LTD.	Petronas Carigali Ruby FPSO及びConocoPhillips Black Lion FPSOのオペレーション	100%
BUFFALO FPSO PTE LTD.	Nexen Buffalo FPSOのチャーター	50.0%
MODEC FPSO B.V.	ConocoPhillips Black Lion FPSOのチャーター	50.0%



ConocoPhillips Elang/Kakatua FPSO



Nexen Buffalo FPSO



PEMEX Cantarell FSO

公募増資実施により自己資本比率が改善

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	第18期 (03.12.31)	第17期※ (02.12.31)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	42,782	26,105
現金預金	12,264	9,766
売掛金	15,326	13,019
たな卸資産	1,924	91
短期貸付金	8,945	291
短期リース債権	1,542	1,493
その他	2,781	1,445
固定資産	17,480	20,829
有形固定資産	4,677	7,103
機械装置及び運搬具	4,563	6,930
その他	114	173
無形固定資産	994	590
投資その他の資産	11,807	13,135
投資有価証券	2,492	461
長期リース債権	8,256	11,082
その他	1,059	1,592
資産合計	60,262	46,934
(負債の部)		
流動負債	26,222	19,310
買掛金	11,329	2,975
短期借入金	8,529	4,660
1年以内返済長期借入金	3,314	5,683
その他	3,050	5,992
固定負債	16,230	16,745
長期借入金	13,897	14,305
その他	2,333	2,440
負債合計	42,453	36,055
少数株主持分	2,627	1,282
(資本の部)		
資本金	4,659	3,133
資本剰余金	5,175	2,683
利益剰余金	5,648	3,819
その他有価証券評価差額金	337	33
為替換算調整勘定	△638	△72
資本合計	15,182	9,596
負債、少数株主持分及び資本合計	60,262	46,934

MODEC FPSO B.V.社 (ConocoPhillips Black Lion FPSO)の建造工事費用を、当社から74億円貸付した結果、短期貸付金が増加しました。

建造工事の進捗などにより買掛金が増加しました。

MODEC FPSO B.V.社向け貸付金の調達を、主に短期借入により行いました。

※当社は、第17期までMODEC International L.L.C.社を持分法適用関連会社として連結財務諸表を作成していましたが、第18期より同社を連結子会社として連結財務諸表を作成しております。左記の第17期に係る連結業績数値は、同社を連結子会社とみなして記載しております。

当期純利益は過去最高益を更新

連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	第18期 (03.1.1~03.12.31)	第17期※ (02.1.1~02.12.31)
		金 額	金 額
売上高		66,751	56,540
売上原価		59,062	48,622
売上総利益		7,689	7,918
販売費及び一般管理費		3,541	3,054
営業利益		4,147	4,863
営業外収益		379	432
受取利息及び配当金		192	260
持分法による投資利益		148	67
その他		38	104
営業外費用		1,336	1,402
支払利息		652	1,212
為替差額		226	115
休止資産減価償却費		366	57
その他		90	17
経常利益		3,190	3,893
特別利益		731	320
受取修繕保険料		369	320
債務免除益		361	—
税金等調整前当期純利益		3,922	4,214
法人税、住民税及び事業税		1,037	2,391
過年度還付法人税等		△191	—
法人税等調整額		197	△105
少数株主利益		849	237
当期純利益		2,029	1,690

追加工事の発生に伴う売上高を約97億円計上しました。一方で、その売上高の多くが追加コストの回収にとどまったため、売上総利益は減少しました。

Matrix Langsa FPSOの操業中断に伴い、LANGSA FPSO PTE LTD.社にて約7億円の赤字が発生しました。この影響により、第17期と比較して約6億円の営業減益要因、約7億円の経常減益要因となりました。

第17期に計上したEARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.社の過年度税金負担が解消したことから、法人税等の負担率が減少しました。

当期純利益は過去最高益を更新しました。

※当社は、第17期までMODEC International L.L.C.社を持分法適用関連会社として連結財務諸表を作成していましたが、第18期より同社を連結子会社として連結財務諸表を作成しております。左記の第17期に係る連結業績数値は、同社を連結子会社とみなして記載しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは改善

連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	第18期 (03.1.1～03.12.31)	第17期※ (02.1.1～02.12.31)
	金 額	金 額
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,683	2,683
資本剰余金増加高	2,492	—
新株発行増資による増加高	2,492	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	5,175	2,683
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	3,822	2,305
利益剰余金増加高	2,029	1,690
当期純利益	2,029	1,690
利益剰余金減少高	202	179
配当金	192	179
役員賞与	10	—
利益剰余金期末残高	5,648	3,819

※当社は、第17期までMODEC International L.L.C.社を持分法適用関連会社として連結財務諸表を作成していましたが、第18期より同社を連結子会社として連結財務諸表を作成しております。左記の第17期に係る連結業績数値は、同社を連結子会社とみなして記載しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	第18期 (03.1.1～03.12.31)	第17期※ (02.1.1～02.12.31)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,452	△1,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,629	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,290	△1,274
現金及び現金同等物に係る換算差額	△84	△721
現金及び現金同等物の増減額	4,028	△3,240
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,914	—
現金及び現金同等物の期首残高	6,852	13,007
現金及び現金同等物の期末残高	13,795	9,766

建造資金を早期に回収するなど、建造工事に伴う債権、債務のバランスをはかり、営業活動によるキャッシュ・フローは黒字化しました。

※当社は、第17期までMODEC International L.L.C.社を持分法適用関連会社として連結財務諸表を作成していましたが、第18期より同社を連結子会社として連結財務諸表を作成しております。左記の第17期に係る連結業績数値は、同社を連結子会社とみなして記載しております。

今後も安定的な配当の実施を計画

単体貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	第18期 (03.12.31)	第17期 (02.12.31)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	31,710	14,139
固定資産	4,663	2,298
有形固定資産	33	22
無形固定資産	7	9
投資その他の資産	4,623	2,266
資産合計	36,374	16,438
(負債の部)		
流動負債	17,580	8,268
固定負債	5,816	106
負債合計	23,396	8,375
(資本の部)		
資本金	4,659	3,133
資本剰余金	5,175	2,683
資本準備金	5,175	2,683
利益剰余金	2,806	2,213
利益準備金	68	68
任意積立金	2	3
当期末処分利益	2,734	2,140
その他有価証券評価差額金	337	33
資本合計	12,978	8,063
負債及び資本合計	36,374	16,438

利益処分

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	第18期	第17期
	金 額	金 額
当期末処分利益	2,734	2,140
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	0	0
合 計	2,735	2,141
これを次のとおり処分いたしました。		
利益配当金	224	192
取締役賞与金	10	10
次期繰越利益	2,500	1,938

単体損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	第18期 (03.1.1~03.12.31)	第17期 (02.1.1~02.12.31)
	金 額	金 額
売上高	39,473	20,730
売上原価	37,016	18,828
売上総利益	2,456	1,902
販売費及び一般管理費	1,078	813
営業利益	1,377	1,088
営業外収益	583	41
受取利息	222	35
受取配当金	325	4
その他	35	1
営業外費用	538	25
支払利息	188	17
為替差損	263	6
新株発行費	54	—
その他	33	2
経常利益	1,422	1,105
特別損失	130	—
貸倒損失	130	—
税引前当期純利益	1,291	1,105
法人税、住民税及び事業税	464	460
法人税等調整額	31	59
当期純利益	795	585
前期繰越利益	1,938	1,555
当期末処分利益	2,734	2,140

第18期は1株につき7円50銭を配当させていただきました。

■会社概要 (2003年12月31日現在)

- 会 社 名 三井海洋開発株式会社
(英文名MODEC, INC.)
- 設 立 1987年(昭和62年)6月1日
- 本 社 〒112-0006 東京都文京区小日向四丁目2番8号
三井生命文京小日向ビル
TEL: 03-5800-6081 (代表)
FAX: 03-5800-6060/6070
- 資 本 金 46億5,920万円
- 従 業 員 数 単体 86名(臨時雇用者を含む)
連結 724名(臨時雇用者を含む)
- 主要取引銀行 三井住友銀行
みずほコーポレート銀行
中央三井信託銀行
住友信託銀行
農林中央金庫
百十四銀行

■役 員 (2004年3月26日現在)

山田 健司	代表取締役社長
田中 省三	常務取締役 FPSOオペレーション事業部長
李本 光弘	常務取締役 管理本部長
矢治 信弘	常務取締役 石油開発事業部長
川瀬 雅樹	取締役 石油開発事業部 技術担当
岩波 康弘	取締役 経営企画室長兼業務部長
Shashank Karve	取締役
矢吹 捷一	取締役 (社外取締役)
吉田 元一	取締役 (社外取締役)
樋口 奨	常勤監査役
星野 雄次	監査役 (社外監査役)
浅間 康夫	監査役 (社外監査役)



<http://www.modec.com/>



当社ホームページでは事業内容の詳細な解説や実績紹介、最新ニュース、会社情報、投資家向け情報、採用情報などを提供しています。ぜひアクセスしていただき、ご活用ください。

株式の情報

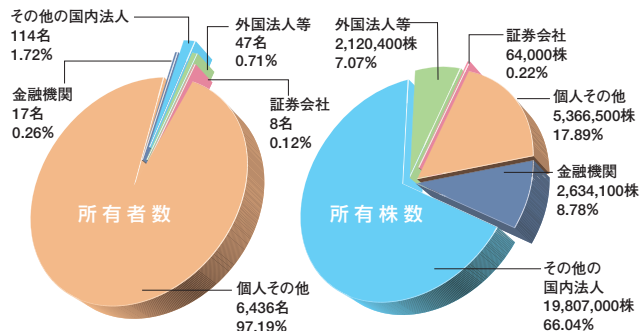
- 会社が発行する株式の総数 102,868,000株
- 発行済株式総数 …………… 29,992,000株
- 株主数 …………… 6,622名

(2003年12月31日現在)

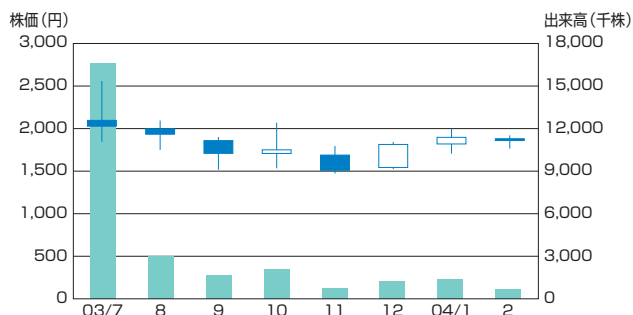
■ 大株主

株 主 名	所有株数	議決権比率
三井造船株式会社	15,700,000株	52.34%
三井物産株式会社	2,466,500株	8.22%
日商岩井株式会社	840,000株	2.80%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	646,900株	2.15%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	596,600株	1.98%
日本生命保険相互会社(特別勘定年金口)	504,200株	1.68%
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	394,900株	1.31%
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド	325,900株	1.08%
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800	296,000株	0.98%
伊藤忠商事株式会社	200,000株	0.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメント株式会社信託口)	200,000株	0.66%

■ 所有者別株主分布状況



■ 株価の推移



株主メモ

決 算 期 毎年12月末日
 定 時 株 主 総 会 毎年3月に開催
 利益配当金受領者確定日 毎年12月末日
 中間配当金受領者確定日 毎年6月末日
 (中間配当を実施する場合)
 1 単 元 の 株 式 数 100株
 公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞
 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.modec.com/ir/report/accounting/index.html>

名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号 〒105-8574
 中央三井信託銀行株式会社
 同 事 務 取 扱 所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 〒168-0063
 (お問い合わせ先 郵便物郵送先)
 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 (証券代行事務センター)
 TEL:03-3323-7111(代表)
 同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店、出張所

●当冊子についてのお問い合わせ先

三井海洋開発株式会社 管理本部業務部

〒112-0006 東京都文京区小日向四丁目2番8号 TEL:03-5800-6081(代表)

R100
 古紙配合率100%再生紙

PRINTED WITH
SOY INK™